

## 連結貸借対照表

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社  
2023年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2023	2022	2023
<b>資産</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物(注記15) .....	¥106,641	¥101,443	\$798,627
定期預金(注記15) .....	12,917	7,452	96,740
<b>受取債権：</b>			
受取手形(注記15) .....	16,490	15,723	123,494
売掛金(注記15) .....	59,870	61,096	448,362
その他 .....	1,061	740	7,947
貸倒引当金 .....	(437)	(282)	(3,270)
棚卸資産(注記3および5) .....	77,391	61,741	579,579
その他 .....	8,690	5,211	65,073
流動資産合計 .....	282,623	253,124	2,116,552
<b>有形固定資産(注記19および22)：</b>			
土地 .....	3,899	3,877	29,197
建物及び構築物 .....	29,186	26,550	218,577
機械装置及び運搬具 .....	43,506	40,494	325,817
使用権資産 .....	9,256	9,410	69,319
その他 .....	14,474	11,911	108,394
小計 .....	100,321	92,242	751,304
減価償却累計額及び減損損失累計額 .....	(51,916)	(45,722)	(388,799)
有形固定資産合計 .....	48,405	46,520	362,505
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券(注記15) .....	6	6	46
関係会社株式 .....	203	196	1,519
ソフトウェア .....	28,125	28,527	210,631
繰延税金資産(注記11) .....	6,892	6,550	51,610
その他 .....	12,204	12,467	91,394
投資その他の資産合計 .....	47,430	47,746	355,200
<b>資産合計</b> .....	<b>¥378,458</b>	<b>¥347,390</b>	<b>\$2,834,257</b>

連結財務諸表に対する注記参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2023	2022	2023
<b>負債及び純資産</b>			
<b>流動負債：</b>			
<b>支払債務：</b>			
支払手形及び買掛金(注記15) .....	¥22,435	¥21,618	\$168,012
未払金 .....	8,909	9,208	66,723
リース債務(注記7および19) .....	2,164	1,775	16,202
未払法人税等(注記11) .....	4,277	7,154	32,030
賞与引当金(注記2.o) .....	3,236	5,070	24,239
事務所移転費用引当金(注記2.p) .....	609		4,558
その他 .....	7,312	7,586	54,762
流動負債合計 .....	48,942	52,411	366,526
<b>固定負債：</b>			
リース債務(注記7および19) .....	5,521	5,409	41,347
退職給付に係る負債(注記8) .....	7,026	6,872	52,614
繰延税金負債(注記11) .....	799	939	5,983
その他 .....	1,946	1,799	14,576
固定負債合計 .....	15,292	15,019	114,520
<b>契約債務及び偶発債務(注記14および16)</b>			
<b>純資産(注記9、10および18)：</b>			
資本金 — 授權株式数 2023年：1,020,000,000株 2022年：1,020,000,000株			
発行済株式数 2023年：284,675,397株 2022年：284,452,897株 .....	13,937	13,665	104,373
資本剰余金 .....	24,292	24,020	181,923
新株予約権 .....	1,989	1,937	14,898
利益剰余金 .....	245,558	220,520	1,838,970
自己株式(取得価額) 2023年：130,070株 2022年：129,896株 .....	(80)	(79)	(599)
<b>その他の包括利益累計額：</b>			
繰延ヘッジ損益 .....		37	
為替換算調整勘定 .....	27,508	19,063	206,008
退職給付に係る調整累計額 .....	72	(0)	538
非支配株主持分 .....	948	797	7,100
純資産合計 .....	314,224	279,960	2,353,211
<b>負債及び純資産合計</b> .....	<b>¥378,458</b>	<b>¥347,390</b>	<b>\$2,834,257</b>

## 連結損益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社  
2023年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2023	2022	2021	2023
売上高(注記21および22)	<b>¥373,152</b>	¥366,160	¥310,719	<b>\$2,794,516</b>
売上原価	<b>202,073</b>	199,296	175,841	<b>1,513,316</b>
売上総利益	<b>171,079</b>	166,864	134,878	<b>1,281,200</b>
販売費及び一般管理費(注記12)	<b>124,464</b>	114,653	107,679	<b>932,101</b>
営業利益(注記22)	<b>46,615</b>	52,211	27,199	<b>349,099</b>
その他収益(費用)：				
受取利息及び配当金	<b>1,358</b>	532	306	<b>10,168</b>
支払利息	<b>(161)</b>	(99)	(67)	<b>(1,203)</b>
為替差損	<b>(557)</b>	(450)	(257)	<b>(4,173)</b>
固定資産売却益		57		
固定資産売却損			(393)	
減損損失(注記6および22)	<b>(44)</b>	(642)	(3,301)	<b>(330)</b>
新型コロナウイルス感染症による損失	<b>(91)</b>	(784)		<b>(682)</b>
事務所移転費用	<b>(1,171)</b>			<b>(8,768)</b>
その他 — 純額	<b>584</b>	306	9	<b>4,372</b>
その他収益(費用) — 純額	<b>(82)</b>	(1,080)	(3,703)	<b>(616)</b>
税金等調整前当期純利益	<b>46,533</b>	51,131	23,496	<b>348,483</b>
法人税等(注記11)：				
法人税、住民税及び事業税	<b>12,510</b>	13,975	7,009	<b>93,686</b>
法人税等調整額	<b>(384)</b>	(466)	(690)	<b>(2,874)</b>
法人税等合計	<b>12,126</b>	13,509	6,319	<b>90,812</b>
当期純利益	<b>34,407</b>	37,622	17,177	<b>257,671</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	<b>124</b>	65	38	<b>931</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>¥ 34,283</b>	¥ 37,557	¥ 17,139	<b>\$ 256,740</b>

1株当たり情報(注記2.v、9および18)：	単位：円			単位：米ドル(注記1)
	2023	2022	2021	2023
当期純利益	<b>¥120.53</b>	¥132.15	¥60.36	<b>\$0.90</b>
潜在株式調整後当期純利益	<b>120.18</b>	131.72	60.14	<b>0.90</b>
年間配当金	<b>30.14</b>	33.04	15.09	<b>0.22</b>

連結財務諸表に対する注記参照

## 連結包括利益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社  
2023年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2023	2022	2021	2023
当期純利益	<b>¥34,407</b>	¥37,622	¥17,177	<b>\$257,671</b>
その他の包括利益(注記17)：				
繰延ヘッジ損益	<b>(37)</b>	37		<b>(275)</b>
為替換算調整勘定	<b>8,361</b>	15,706	7,858	<b>62,617</b>
退職給付に係る調整額	<b>72</b>	154	(65)	<b>540</b>
持分法適用会社に対する持分相当額	<b>8</b>	9	0	<b>56</b>
その他の包括利益合計	<b>8,404</b>	15,906	7,793	<b>62,938</b>
包括利益(注記17)	<b>¥42,811</b>	¥53,528	¥24,970	<b>\$320,609</b>
包括利益内訳(注記17)：				
親会社株主に係る包括利益	<b>¥42,763</b>	¥53,439	¥24,900	<b>\$320,246</b>
非支配株主に係る包括利益	<b>48</b>	89	70	<b>363</b>

連結財務諸表に対する注記参照

## 連結株主資本等変動計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社  
2023年3月31日終了連結会計年度

	単位：千株	単位：百万円									
		発行済株式数	資本金	資本剰余金	新株予約権	非支配株主持分	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額		
								繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	純資産合計
2020年4月1日現在残高	284,028	¥13,232	¥23,586	¥1,561	¥555	¥177,318	¥(78)		¥(4,455)	¥(89)	¥211,630
親会社株主に帰属する当期純利益						17,139					17,139
配当金(1株当たり12.95円)(注記9)						(3,677)					(3,677)
自己株式の取得(232株)							(1)				(1)
自己株式の処分(88株)							0				1
新株の発行	216	205	205								410
その他の当期純変動額				227	80				7,826	(65)	8,068
2021年3月31日現在残高	284,244	13,437	23,792	1,788	635	190,780	(79)		3,371	(154)	233,570
親会社株主に帰属する当期純利益						37,557					37,557
配当金(1株当たり27.51円)(注記9)						(7,817)					(7,817)
自己株式の取得(136株)							(0)				(0)
自己株式の処分											
新株の発行(注記10)	208	228	228								456
その他の当期純変動額				149	162			¥37	15,692	154	16,194
2022年3月31日現在残高	284,452	13,665	24,020	1,937	797	220,520	(79)	37	19,063	(0)	279,960
親会社株主に帰属する当期純利益						34,283					34,283
配当金(1株当たり32.51円)(注記9)						(9,245)					(9,245)
自己株式の取得(174株)							(1)				(1)
自己株式の処分											
新株の発行(注記10)	223	272	272								544
その他の当期純変動額				52	151			(37)	8,445	72	8,683
2023年3月31日現在残高	284,675	¥13,937	¥24,292	¥1,989	¥948	¥245,558	¥(80)		¥27,508	¥72	¥314,224

	単位：千米ドル(注記1)									
	資本金	資本剰余金	新株予約権	非支配株主持分	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
							繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	純資産合計
2022年4月1日現在残高	\$102,335	\$179,885	\$14,511	\$5,969	\$1,651,462	\$(595)	\$275	\$142,767	\$(2)	\$2,096,607
親会社株主に帰属する当期純利益					256,740					256,740
配当金(1株当たり0.24米ドル)(注記9)					(69,232)					(69,232)
自己株式の取得(174株)						(4)				(4)
自己株式の処分										
新株の発行(注記10)	2,038	2,038								4,076
その他の当期純変動額			387	1,131			(275)	63,241	540	65,024
2023年3月31日現在残高	\$104,373	\$181,923	\$14,898	\$7,100	\$1,838,970	\$(599)		\$206,008	\$538	\$2,353,211

連結財務諸表に対する注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社  
2023年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2023	2022	2021	2023
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
税金等調整前当期純利益.....	<b>¥ 46,533</b>	¥ 51,131	¥ 23,496	<b>\$ 348,483</b>
調整項目：				
法人税等の支払額.....	<b>(17,587)</b>	(10,316)	(7,079)	<b>(131,708)</b>
減価償却費.....	<b>16,587</b>	15,341	14,963	<b>124,221</b>
為替差損(益).....	<b>(115)</b>	47	68	<b>(858)</b>
減損損失.....	<b>44</b>	642	3,301	<b>330</b>
事務所移転費用.....	<b>1,171</b>			<b>8,768</b>
資産・負債の増減：				
売上債権の(増加)減少額.....	<b>1,307</b>	(512)	(5,768)	<b>9,787</b>
棚卸資産の(増加)減少額.....	<b>(13,693)</b>	(2,857)	1,861	<b>(102,548)</b>
仕入債務の増加(減少)額.....	<b>620</b>	1,029	1,901	<b>4,642</b>
その他流動負債の増加(減少)額.....	<b>(851)</b>	166	543	<b>(6,374)</b>
その他－純額.....	<b>(2,568)</b>	720	3,206	<b>(19,234)</b>
調整項目合計.....	<b>(15,085)</b>	4,260	12,996	<b>(112,974)</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	<b>31,448</b>	55,391	36,492	<b>235,509</b>

<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
固定資産の取得による支出.....	<b>(13,626)</b>	(16,508)	(14,017)	<b>(102,043)</b>
固定資産の売却による収入.....	<b>107</b>	220	133	<b>800</b>
定期預金の払戻による収入.....	<b>14,230</b>	7,103	8,740	<b>106,566</b>
定期預金の預入による支出.....	<b>(19,647)</b>	(13,463)	(2,148)	<b>(147,134)</b>
その他－純額.....	<b>(97)</b>	(114)	223	<b>(729)</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	<b>(19,033)</b>	(22,762)	(7,069)	<b>(142,540)</b>

<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
株式の発行による収入.....	<b>0</b>	17	31	<b>1</b>
非支配株主からの払込みによる収入.....	<b>34</b>			<b>254</b>
リース債務の返済による支出.....	<b>(1,958)</b>	(1,808)	(1,882)	<b>(14,669)</b>
配当金の支払額.....	<b>(9,245)</b>	(7,817)	(3,677)	<b>(69,232)</b>
その他－純額.....	<b>(1)</b>	(1)	(3)	<b>(4)</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	<b>(11,170)</b>	(9,609)	(5,531)	<b>(83,650)</b>

現金及び現金同等物に係る換算差額.....	<b>3,953</b>	6,459	3,632	<b>29,603</b>
現金及び現金同等物の増加(減少)額.....	<b>5,198</b>	29,479	27,524	<b>38,922</b>
現金及び現金同等物の期首残高.....	<b>101,443</b>	71,964	44,440	<b>759,705</b>
現金及び現金同等物の期末残高.....	<b>¥106,641</b>	¥101,443	¥ 71,964	<b>\$ 798,627</b>

連結財務諸表に対する注記参照

# 連結財務諸表に対する注記

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社

## 1. 連結財務諸表作成の基準

株式会社ミスミグループ本社(以下、“当社”)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および付随する諸会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、“日本基準”)に準拠して作成されています。日本基準には、国際財務報告基準の実務開示規則とは一部異なる点があります。連結財務諸表の作成にあたっては、在外投資家の便益のため、日本国内で発行された連結財務諸表に表示科目の組替および集約を加えて作成しています。また、2021年および2022年の連結財務諸表は2023年の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。連結財務諸表は、当社が設立され、事業活動を行っている日本の通貨である円で表示されています。円貨額から米ドル額への換算は、海外の読者の便宜のためにのみ行っており、2023年3月31日現在の為替レート“1米ドル当たり133.53円”で換算されています。これらの換算は連結財務諸表に記載されている円貨額が上記の為替レートまたは他の為替レートにより米ドルに換金されうることを意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### a. 連結の範囲

2023年3月期の連結財務諸表では、当社と51社の子会社(以下、総称して“ミスミグループ”)、2022年3月期の連結財務諸表では、当社と50社の子会社が連結されています。2023年3月期において、株式会社DTダイナミクスを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。支配力基準および影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に事業活動に関する意思決定に対して実質的に支配している場合は連結対象とし、重要な影響を与えることができる場合は持分法の対象としています。当期において、WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO.,LTD.は、総資産、売上、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法の適用範囲から除外しています。関連会社2社に対する投資には持分法を適用しています。

非連結子会社については原価法で計上しています。仮にこれらの会社に対する投資に持分法を適用しても、連結財務諸表に与える影響は軽微です。支配獲得日における子会社に対する投資と純資産の親会社持分額との差額は、のれんとして投資その他の資産に計上し5年間で均等償却しています。

連結会社間のすべての重要な取引および債権債務は相殺消去されています。また、連結会社間取引により生じた資産に含まれるすべての重要な未実現利益は相殺消去されています。

### b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

企業会計基準委員会は2006年5月に、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。本基準は以下のように定めています。

(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。(2) 当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができます。(3) ただし、この当面の取扱いに従う場合でも、連結上の当期純損益に重要な影響を与える項目については修正しなければならず、修正が必要な項目として下記の5項目を例示として挙げています。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整

### c. 「連結財務諸表作成における持分法適用在外子会社の会計基準の統一について」

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」を公表しました。本基準は以下のように定めています。(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、その様な調整が不可能ではない限り、親会社および関連会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。(2) 当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを持分法手続上使用することができます。(3) ただし、この当面の取扱いに従う場合でも、次に示す項目については、当該修正額が重要性に乏しい場合を除き、持分法適用に際して、当期純利益が日本会計基準に準拠して計上されるよう修正しなくてはなりません。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整

### d. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されています。現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金を含んでいます。

### e. 棚卸資産

商品および原材料は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価されています。製品、仕掛品は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価されています。貯蔵品は、主として総平均法による原価法により評価されています。

#### f. 投資有価証券

市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。時価の下落が一時的でない投資有価証券は、正味実現可能価額まで評価減を行い、当該評価減相当額は当期の損益に計上されます。

#### g. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### h. 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額により計上されます。国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主に定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。在外連結子会社の有形固定資産においては主に定額法を適用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年から45年
機械装置及び運搬具	2年から20年

#### i. リース

一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」およびASU第2016-02号「リース」を適用しています。当該会計基準の適用により、当該在外連結子会社における賃借料等を使用権資産として計上しています。IFRS第16号およびASU第2016-02号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを賃借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法はリース期間に基づく定額法によっています。また、注記14. リースにおいて、IFRS第16号およびASU第2016-02号に基づくリース取引は、ファイナンス・リース取引の分類としています。

#### j. 固定資産の減損

固定資産の減損について、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合には、固定資産の減損に関するレビューを実施します。国内の会社および一部の在外連結子会社は資産または資産グループの帳簿価額がその使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として測定します。なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

#### k. その他の資産

無形固定資産は5年から15年にわたって定額法により償却されます。

#### l. 重要な収益および費用の計上基準

ミスミグループはFA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域における各製品の開発、提供を主な事業としています。当該製品の提供については、顧客に引き渡された時点または顧客が検収した時点で製品に対する支配が顧客に移転すると判断していることから、製品が顧客に引き渡された時点または顧客が検収した時点で収益を認識しています。ただし、製品の国内の提供については、出荷から顧客に引き渡された時点までの期間が通常の期間である場合は、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しています。収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引および割戻し等を控除した金額で測定しています。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しています。

#### m. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

#### n. 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しています。

当社は、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、退職給付に係る負債を計上しています。退職給付債務は、給付算定式基準により期間に帰属させています。数理計算上の差異については、発生時に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、税効果を調整の上で純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識することとし、その結果生じる積立不足または積立超過は、それぞれ負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上します。

数理計算上の差異および過去勤務費用の認識方法について、従業員の平均予想残存勤務期間以内の一定の年数で損益として認識します。ただし、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、損益認識されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、過年度においてその他の包括利益累計額に計上され、当期において損益として認識された数理計算上の差異および過去勤務費用については、組替調整額として計上します。

#### o. 賞与引当金

当社および当社の一部の連結子会社は、従業員および役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しています。

#### p. 事務所移転費用引当金

当社の事務所移転に伴い、主に旧事務所賃借料のうち将来支払見込額を計上しています。

#### q. ストック・オプション

対象役員、従業員から取得する財貨または役務の取得に基づく公正な評価額を、付与した日より権利確定日までの期間にわたって費用計上しています。また、賃借対照表上では、ストック・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上しています。

#### r. デリバティブ

ミスミグループでは為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しています。運用目的や投機目的にてデリバティブを利用することはありません。当社のすべてのデリバティブは、期末時点の時価評価により資産もしくは負債に計上され、関連損益は当年度の損益として処理されます。

重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

#### s. 法人税等

未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。繰延税金資産および繰延税金負債は、会計上と税務上の資産および負債の一時差異に係る将来の税負担への影響を認識するために、資産負債法が採用されています。繰延税金資産および負債は、現在判明している一時差異解消時点の税率を適用し算定されます。

#### t. 外貨建取引換算

すべての外貨建ての短期および長期の金銭債権・債務は、連結賃借対照表日の為替レートによって日本円に換算されます。換算により生じる為替差損益は、発生した会計年度の連結損益計算書において認識されます。

#### u. 在外連結子会社の財務諸表の換算基準

在外連結子会社の賃借対照表勘定は、取得日レートにより換算される資本勘定を除き、賃借対照表日現在の為替レートで換算されます。換算により生じる差異は純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示されます。在外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートにより日本円に換算されます。

#### v. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する利益に基づき算出され、発行済株式総数の加重平均数で除することにより計算されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの権利行使による潜在的な希薄化の影響を反映しています。連結損益計算書に記載された1株当たりの年間配当金の額は、年度終了後に支払われる配当額を含む、年度の配当額の合計です。

### 3. 重要な会計上の見積り

#### 商品および製品の評価

(1) 2023年3月期の連結財務諸表に計上した金額 62,751百万円(469,939千米ドル)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ミスミグループでは、販売在庫取扱い開始から一定の期間が経過し、かつ今後販売見込みがないと判断される一定数量以上の商品および製品について、原則100%帳簿価額を切り下げた価額をもって評価し、評価損は連結損益計算書に計上しています。

従って、販売減少等により帳簿価額を切り下げる商品および製品が増加した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に影響を与える可能性があります。

### 4. 会計方針の変更

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、2023年3月期の期首よりASU第2016-02「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産および負債として認識することとしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。その結果、当該会計基準の適用に伴い、有形固定資産の「使用権資産」が839百万円(6,282千米ドル)、流動負債の「リース債務」が191百万円(1,430千米ドル)、固定負債の「リース債務」が742百万円(5,553千米ドル)増加しています。なお、当会計基準の適用が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

### 5. 棚卸資産

2023年および2022年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2023	2022	2023
商品.....	¥57,134	¥46,181	\$427,875
製品.....	5,617	4,412	42,064
原材料.....	7,602	6,062	56,934
貯蔵品.....	2,580	2,263	19,321
仕掛品.....	4,458	2,823	33,385
合計.....	¥77,391	¥61,741	\$579,579

### 6. 減損損失

ミスミグループは原則として、事業部門を基準にグルーピングを行っています。2023年3月期においては、東京都他の遊休資産の資産グループについて44百万円(330千米ドル)を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、ソフトウェア他44百万円(330千米ドル)です。

2022年3月期においては、東京都他の遊休資産の資産グループについて642百万円を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、ソフトウェア他642百万円です。

2021年3月期においては、東京都他の遊休資産の資産グループについて1,132百万円および米国オハイオ州他の事業用資産の資産グループについて2,169百万円を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、ソフトウェア他1,132百万円および建物及び構築物他2,169百万円です。

なお、遊休資産は売却および将来の使用見込みがないため回収可能価額を零とみなして評価しています。

### 7. 長期債務

2023年および2022年3月31日現在のリース債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2023	2022	2023
長期リース債務(返済期限は2024年から2034年、加重平均年間利率 1.9%)....	¥6,682	¥7,184	\$50,042
計.....	6,682	7,184	50,042
うち一年内返済予定.....	1,973	1,775	14,772
長期リース債務(1年内返済予定除く).....	¥4,709	¥5,409	\$35,270

(注)リース債務残高には、2023年3月期の期首から米国会計基準を適用している在外子会社において適用されたASU第2016-02号「リース」に伴い計上されたリース債務は、金利の負担を伴わないものであるため含めていません。

2023年3月31日現在の長期リース債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日終了年度	2023	
	単位：百万円	単位：千米ドル
2024.....	¥1,973	\$14,772
2025.....	1,591	11,912
2026.....	1,064	7,977
2027.....	996	7,459
2028以降.....	1,058	7,922
計.....	¥6,682	\$50,042

### 8. 退職給付制度

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

#### a. 確定給付制度

(1) 2023年および2022年3月期の退職給付債務の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2023	2022	2023
期首残高.....	¥9,298	¥9,081	\$69,634
勤務費用.....	1,102	1,100	8,250
利息費用.....	57	42	431
数理計算上の差異の発生額.....	(114)	(121)	(850)
退職給付の支払額.....	(677)	(762)	(5,071)
過去勤務費用の発生額.....	(13)	(143)	(99)
その他.....	24	101	177
期末残高.....	¥9,677	¥9,298	\$72,472

(2) 2023年および2022年3月期の年金資産の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2023	2022	2023
期首残高.....	¥2,427	¥2,269	\$18,175
期待運用収益.....	39	24	297
数理計算上の差異の発生額.....	(75)	(45)	(565)
事業主からの拠出額.....	313	287	2,342
退職給付の支払額.....	(66)	(137)	(495)
その他.....	14	29	107
期末残高.....	¥2,652	¥2,427	\$19,861

(3) 退職給付債務および年金資産の2023年および2022年3月31日現在残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2023	2022	2023
積立型制度の退職給付債務.....	¥ 3,265	¥ 3,159	\$ 24,451
年金資産.....	(2,652)	(2,426)	(19,858)
	613	733	4,593
非積立型制度の退職給付債務.....	6,413	6,139	48,021
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額.....	¥ 7,026	¥ 6,872	\$ 52,614

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2023	2022	2023
退職給付に係る負債.....	¥ 7,026	¥ 6,872	\$ 52,614
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額.....	¥ 7,026	¥ 6,872	\$ 52,614

(4) 2023年および2022年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2023	2022	2023
勤務費用.....	¥1,102	¥1,100	\$8,250
利息費用.....	57	42	431
期待運用収益.....	(39)	(24)	(297)
数理計算上の差異の費用処理額.....	83	13	625
過去勤務費用の費用処理額.....	(14)	(14)	(107)
その他.....	9	45	71
確定給付制度に係る退職給付費用.....	¥1,198	¥1,162	\$8,973

(5) 2023年および2022年3月期のその他の包括利益における退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2023	2022	2023
過去勤務費用.....	¥ (14)	¥129	\$ (107)
数理計算上の差異.....	116	91	874
合計.....	¥102	¥220	\$ 767

(6) 2023年および2022年3月31日現在のその他の包括利益累計額における退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2023	2022	2023
過去勤務費用.....	¥ (114)	¥ (128)	\$ (855)
未認識数理計算上の差異.....	14	131	108
合計.....	¥ (100)	¥ 3	\$ (747)

(7) 2023年および2022年3月31日現在の年金資産

(a) 年金資産の内訳  
年金資産の内訳は次のとおりです。

	2023		2022
	34%	66	33%
現金及び預金.....	34%	66	33%
一般勘定.....	66	67	67
合計.....	100%	100%	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定のため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 2023年および2022年3月期の主要な数理計算上の計算基礎に関する事項は、次のとおりです。

	2023	2022
割引率.....	0.50% — 1.02%	0.43% — 0.50%
期待運用収益率.....	1.70%	1.53%

なお、予想昇給率については、計算時を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

b. 確定拠出制度

2023年および2022年3月期における確定拠出制度への要拠出額はそれぞれ394百万円(2,948千米ドル)および368百万円です。

9. 純資産

会社法における財務および会計事項に影響を与える重要な事項の要約は以下のとおりです。

a. 配当

会社法では、株主総会の決議があれば事業年度終了後の配当に加えいつでも配当を行うことができます。以下の要件を満たす会社は、定款に定めていることを条件に、取締役会にて配当を決議することができます(現物配当を除く)。

- (1) 取締役会が存在すること
- (2) 独立した会計監査人が存在すること
- (3) 監査役会が存在すること
- (4) 取締役の任期が通常の2年ではなく1年であると定款に定められていること

また、一定の追加条件を満たすことにより、現物配当(金銭以外の資産)も認められています。

中間配当は、定款にその定めがある場合には、取締役会の決議をもって年一回に限り支払うことができます。会社法では、配当可能金額および自己株式の取得に関して一定の制限が設けられています。

配当実績に関する事項は以下の通りです。

配当金支払額

2023年3月31日終了連結会計年度

決議	株式の種類	単位：百万円	単位：千ドル	配当の原資	単位：円	単位：ドル	基準日	効力発生日
		配当金の総額			1株当たり配当額			
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	¥4,182	\$31,321	利益剰余金	¥14.71	\$0.11	2022年3月31日	2022年6月22日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	¥5,062	\$37,911	利益剰余金	¥17.80	\$0.13	2022年9月30日	2022年12月6日

2022年3月31日終了連結会計年度

決議	株式の種類	単位：百万円	配当の原資	単位：円	基準日	効力発生日
		配当金の総額		1株当たり配当額		
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	¥2,608	利益剰余金	¥ 9.18	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	¥5,209	利益剰余金	¥18.33	2021年9月30日	2021年12月7日

基準日が2023年3月31日終了連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2024年3月31日終了連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	単位：百万円	単位：千ドル	配当の原資	単位：円	単位：ドル	基準日	効力発生日
		配当金の総額			1株当たり配当額			
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	¥3,511	\$26,296	利益剰余金	¥12.34	\$0.09	2023年3月31日	2023年6月21日

**b. 資本金、準備金および剰余金の増減と振替**

会社法では配当金の10%相当額を、配当の支払により影響を受ける純資産の金額に応じて、資本準備金（資本剰余金の一項目）もしくは利益準備金（利益剰余金の一項目）に、両者の合計額が資本金の25%に達するまで積み増すことを定めています。

また会社法では、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金を、株主総会の決議により設定された条件に基づいて振替えることができます。

**c. 自己株式および自己新株予約権**

会社法では、取締役会の決議をもって自己株式の取得と処分が可能であると定めています。自己株式の取得金額は、一定の算式により算定された株主への分配可能額を超過することはできません。会社法では、新株予約権を純資産の一項目として表示することとしています。また、自己株式と自己新株予約権の両方を取得することも可能です。その場合、自己新株予約権は純資産の一項目として表示されるか、もしくは新株予約権から控除されます。

**10. ストック・オプション制度**

2023年3月期のストック・オプションの状況は次のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者	付与数	付与日	行使価格	行使期間
2014年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	39,000株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2014年11月8日～2044年11月7日
2014年 ストック・オプション(2)	当社および完全子会社 従業員 58名	117,300株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2017年11月7日～2024年11月6日
2016年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	31,400株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2016年2月26日～2046年2月25日
2016年 ストック・オプション(2)	当社および完全子会社 従業員 69名	135,400株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2019年2月25日～2026年2月24日
2016年 ストック・オプション(3)	当社取締役 5名	28,500株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2016年10月4日～2046年10月3日
2016年 ストック・オプション(4)	当社取締役 5名	181,800株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2019年10月3日～2026年10月2日
2016年 ストック・オプション(5)	当社および完全子会社 従業員 84名	180,000株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2019年10月3日～2026年10月2日
2017年 ストック・オプション(1)	当社取締役 4名	16,700株	2017年10月6日	¥ 1 (\$0.01)	2017年10月7日～2047年10月6日
2017年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	98,600株	2017年10月6日	¥ 1 (\$0.01)	2020年10月6日～2027年10月5日
2017年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 90名	140,400株	2017年11月6日	¥ 1 (\$0.01)	2020年11月6日～2027年11月5日
2018年 ストック・オプション(1)	当社取締役 4名	12,100株	2018年7月6日	¥ 1 (\$0.01)	2018年7月7日～2048年7月6日
2018年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	77,500株	2018年7月6日	¥ 1 (\$0.01)	2021年7月6日～2028年7月5日
2018年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 101名	168,000株	2018年11月2日	¥ 1 (\$0.01)	2021年11月2日～2028年11月1日
2019年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	18,100株	2019年7月5日	¥ 1 (\$0.01)	2019年7月6日～2049年7月5日
2019年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	76,400株	2019年7月5日	¥ 1 (\$0.01)	2022年7月5日～2029年7月4日
2019年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 108名	175,100株	2019年11月1日	¥ 1 (\$0.01)	2022年11月1日～2029年10月31日
2020年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	21,100株	2020年7月10日	¥ 1 (\$0.01)	2020年7月11日～2050年7月10日
2020年 ストック・オプション(2)	当社取締役 5名	108,200株	2020年7月10日	¥ 1 (\$0.01)	2023年7月10日～2030年7月9日
2021年 ストック・オプション(1)	当社および完全子会社 従業員 94名	99,500株	2021年3月29日	¥ 1 (\$0.01)	2024年3月29日～2031年3月28日
2021年 ストック・オプション(2)	当社取締役 6名	15,000株	2021年7月9日	¥ 1 (\$0.01)	2021年7月10日～2051年7月9日
2021年 ストック・オプション(3)	当社取締役 6名	89,400株	2021年7月9日	¥ 1 (\$0.01)	2024年7月9日～2031年7月8日
2021年 ストック・オプション(4)	当社および完全子会社 従業員 100名	102,400株	2021年12月3日	¥ 1 (\$0.01)	2024年12月3日～2031年12月2日
2022年 ストック・オプション(1)	当社取締役 4名	14,800株	2022年7月15日	¥ 1 (\$0.01)	2022年7月16日～2052年7月15日
2022年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	99,900株	2022年7月15日	¥ 1 (\$0.01)	2025年7月15日～2032年7月14日
2023年 ストック・オプション(1)	当社および完全子会社 従業員 93名	133,600株	2023年3月3日	¥ 1 (\$0.01)	2026年3月3日～2033年3月2日

(注) 2015年7月1日付で行われた1株につき3株の株式分割後の株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの変動状況

	2014年 ストック・ オプション (1)	2014年 ストック・ オプション (2)	2016年 ストック・ オプション (1)	2016年 ストック・ オプション (2)	2016年 ストック・ オプション (3)	2016年 ストック・ オプション (4)	2016年 ストック・ オプション (5)	2017年 ストック・ オプション (1)	2017年 ストック・ オプション (2)	2017年 ストック・ オプション (3)	2018年 ストック・ オプション (1)	2018年 ストック・ オプション (2)
単位：(株)												
2022年3月期												
権利確定前												
前連結会計年度末.....												77,500
付与 .....												
失効 .....												
権利確定 .....												77,500
未確定残 .....												
権利確定後												
前連結会計年度末.....	21,900	26,700	18,100	48,600	15,400	37,700	68,800	11,500	54,700	71,100	12,100	
権利確定 .....												77,500
権利行使 .....		9,000		6,500		32,800	16,100			20,700		47,900
失効 .....		1,500		1,200						2,300		
未行使残 .....	21,900	16,200	18,100	40,900	15,400	4,900	52,700	11,500	54,700	48,100	12,100	29,600

	2014年 ストック・ オプション (1)	2014年 ストック・ オプション (2)	2016年 ストック・ オプション (1)	2016年 ストック・ オプション (2)	2016年 ストック・ オプション (3)	2016年 ストック・ オプション (4)	2016年 ストック・ オプション (5)	2017年 ストック・ オプション (1)	2017年 ストック・ オプション (2)	2017年 ストック・ オプション (3)	2018年 ストック・ オプション (1)	2018年 ストック・ オプション (2)
2023年3月期												
権利確定前												
前連結会計年度末.....												
付与 .....												
失効 .....												
権利確定 .....												
未確定残 .....												
権利確定後												
前連結会計年度末.....	21,900	16,200	18,100	40,900	15,400	4,900	52,700	11,500	54,700	48,100	12,100	29,600
権利確定 .....												
権利行使 .....		8,700		16,800		4,900	17,600		18,500	18,000		17,300
失効 .....												
未行使残 .....	21,900	7,500	18,100	24,100	15,400		35,100	11,500	36,200	30,100	12,100	12,300

	2014年 ストック・ オプション (1)	2014年 ストック・ オプション (2)	2016年 ストック・ オプション (1)	2016年 ストック・ オプション (2)	2016年 ストック・ オプション (3)	2016年 ストック・ オプション (4)	2016年 ストック・ オプション (5)	2017年 ストック・ オプション (1)	2017年 ストック・ オプション (2)	2017年 ストック・ オプション (3)	2018年 ストック・ オプション (1)	2018年 ストック・ オプション (2)
単位：円(米ドル)												
権利行使価格 .....	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)
付与日における公正な評価単価 .....	¥1,172 (\$8.78)	¥1,136 (\$8.51)	¥1,483 (\$11.11)	¥1,428 (\$10.69)	¥1,876 (\$14.05)	¥1,809 (\$13.55)	¥1,809 (\$13.55)	¥2,786 (\$20.86)	¥2,726 (\$20.41)	¥3,073 (\$23.01)	¥3,147 (\$23.57)	¥3,126 (\$23.41)

	2018年 ストック・ オプション (3)	2019年 ストック・ オプション (1)	2019年 ストック・ オプション (2)	2019年 ストック・ オプション (3)	2020年 ストック・ オプション (1)	2020年 ストック・ オプション (2)	2021年 ストック・ オプション (1)	2021年 ストック・ オプション (2)	2021年 ストック・ オプション (3)	2021年 ストック・ オプション (4)	2022年 ストック・ オプション (1)	2022年 ストック・ オプション (2)	2023年 ストック・ オプション (1)
単位：(株)													
2022年3月期													
権利確定前													
前連結会計年度末.....	140,100		76,400	151,100		108,200	99,500			15,000	89,400	102,400	
付与 .....													
失効 .....	10,500			19,900			7,300					2,700	
権利確定 .....	129,600									15,000			
未確定残 .....			76,400	131,200		108,200	92,200			89,400	99,700		
権利確定後													
前連結会計年度末.....		18,100			21,100								
権利確定 .....	129,600									15,000			
権利行使 .....	48,700												
失効 .....													
未行使残 .....	80,900	18,100			21,100					15,000			

	2018年 ストック・ オプション (3)	2019年 ストック・ オプション (1)	2019年 ストック・ オプション (2)	2019年 ストック・ オプション (3)	2020年 ストック・ オプション (1)	2020年 ストック・ オプション (2)	2021年 ストック・ オプション (1)	2021年 ストック・ オプション (2)	2021年 ストック・ オプション (3)	2021年 ストック・ オプション (4)	2022年 ストック・ オプション (1)	2022年 ストック・ オプション (2)	2023年 ストック・ オプション (1)
2023年3月期													
権利確定前													
前連結会計年度末.....			76,400	131,200		108,200	92,200			89,400	99,700		
付与 .....													14,800
失効 .....				6,100			11,100				12,900		99,900
権利確定 .....			76,400	125,100							14,800		133,600
未確定残 .....						108,200	81,100			89,400	86,800		99,900
権利確定後													
前連結会計年度末.....	80,900	18,100			21,100					15,000			
権利確定 .....			76,400	125,100									14,800
権利行使 .....	28,400		51,100	41,200									
失効 .....	600			600									
未行使残 .....	51,900	18,100	25,300	83,300	21,100					15,000			14,800

	2018年 ストック・ オプション (3)	2019年 ストック・ オプション (1)	2019年 ストック・ オプション (2)	2019年 ストック・ オプション (3)	2020年 ストック・ オプション (1)	2020年 ストック・ オプション (2)	2021年 ストック・ オプション (1)	2021年 ストック・ オプション (2)	2021年 ストック・ オプション (3)	2021年 ストック・ オプション (4)	2022年 ストック・ オプション (1)	2022年 ストック・ オプション (2)	2023年 ストック・ オプション (1)
単位：円(米ドル)													
権利行使価格 .....	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)
付与日における公正な評価単価.....	¥2,345 (\$17.56)	¥2,652 (\$19.86)	¥2,626 (\$19.67)	¥2,644 (\$19.80)	¥2,572 (\$19.26)	¥2,548 (\$19.08)	¥3,256 (\$24.38)	¥3,784 (\$28.34)	¥3,757 (\$28.14)	¥4,554 (\$34.10)	¥2,920 (\$21.87)	¥2,868 (\$21.48)	¥3,195 (\$23.93)

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。株式数、権利行使価格および付与日における公正な評価単価については、当該株式分割後の株式数および価格に換算して記載しています。

2023年3月期に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2022年6月30日決議 (2022年7月15日付与分)	2022年6月30日決議 (2022年7月15日付与分)
使用した算定技法	使用した算定技法
ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性	株価変動性
35.4%	34.0%
予想残存期間	予想残存期間
4.8年	6.5年
予想配当	予想配当
33.04円/株	33.04円/株
無リスク利率	無リスク利率
0.02%	0.11%
注：1. 株価変動性は2017年11月～2022年7月までの株価実績に基づき算定しています。	注：1. 株価変動性は2016年1月～2022年7月までの株価実績に基づき算定しています。
2. ストック・オプション報酬規程に定めている各役職のストック・オプション報酬基準額で加重平均することにより、見積っています。	2. 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積っています。
3. 直近1年間の配当実績に基づいています。	3. 直近1年間の配当実績に基づいています。
4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利回りの平均値を使用しています。	4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利回りの平均値を使用しています。



2023年2月16日決議(2023年3月3日付与分)

使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	33.63%
予想残存期間	6.5年
予想配当	32.51円/株
無リスク利子率	0.37%

注：1. 株価変動性は2016年9月～2023年3月までの株価実績に基づき算定しています。

- 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積っています。
- 直近1年間の配当実績に基づいています。
- 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を使用しています。

## ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

## 11. 法人税等

当社および当社国内子会社は、日本の国および地方に法人税等を納める義務を負っています。法定実効税率は、2023年3月期および2022年3月期において約30.6%となっています。

2023年および2022年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2023	2022	2023
繰延税金資産：			
棚卸資産評価損	¥ 1,906	¥ 1,462	\$ 14,278
未払事業税	230	358	1,721
賞与引当金	699	1,165	5,235
未実現利益	622	405	4,656
退職給付に係る負債	2,272	2,168	17,012
減価償却超過額	708	357	5,303
資産除去債務	693	537	5,189
繰越欠損金	479	691	3,584
その他 — 純額	2,167	1,736	16,230
繰延税金資産小計	9,776	8,879	73,208
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	(439)	(506)	(3,285)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(287)	(310)	(2,151)
評価性引当額小計	(726)	(816)	(5,436)
繰延税金資産計	9,050	8,063	67,772
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(75)	(76)	(560)
固定資産の加速償却	(943)	(878)	(7,062)
固定資産除去費用	(507)	(384)	(3,795)
無形固定資産時価評価	(676)	(756)	(5,064)
その他 — 純額	(756)	(358)	(5,664)
繰延税金負債計	(2,957)	(2,452)	(22,145)
繰延税金資産の純額	¥ 6,093	¥ 5,611	\$ 45,627

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	単位：百万円						
	2023						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)...	¥ 2	¥ 6	¥ 11	¥ 15	¥ 5	¥440	¥ 479
評価性引当額	¥(2)	¥(6)	¥(11)	¥(15)	¥(5)	(400)	(439)
繰延税金資産						¥40	¥ 40(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金479百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産40百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

	単位：百万円						
	2022						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)...	¥ 28	¥ 28	¥ 18	¥ 4	¥ 2	¥ 611	¥ 691
評価性引当額	¥(28)	¥(28)	¥(18)	¥(4)	¥(2)	(426)	(506)
繰延税金資産						¥ 185	¥ 185(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金691百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産185百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

	単位：千米ドル						
	2023						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)...	\$ 15	\$ 45	\$ 80	\$ 112	\$ 35	\$ 3,297	\$ 3,584
評価性引当額	\$ (15)	\$ (45)	\$ (80)	\$ (112)	\$ (35)	(2,998)	(3,285)
繰延税金資産						\$ 299	\$ 299(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金3,584千米ドル(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産299千米ドルを計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

2023年および2022年3月期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2023	2022
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
役員賞与否認	0.0	0.5
交際費等損金不算入項目	0.0	0.0
住民税均等割等	0.1	0.1
評価性引当金の減少	(0.2)	(0.8)
子会社の適用税率差	(4.7)	(4.6)
税額控除	(0.7)	(0.8)
その他	0.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%	26.4%

### 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社および一部の国内連結子会社は、2023年3月期から、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

## 12. 研究開発費

2023年、2022年および2021年3月期における研究開発費の金額はそれぞれ2,802百万円(20,981千米ドル)、1,212百万円および966百万円です。

### 13. コミットメントライン契約

ミスミグループは、運転資金の安定的かつ機動的な調達を目的に、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。2023年および2022年3月31日現在におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2023	2022	2023
コミットメントライン契約の総額	¥15,000	¥15,000	\$112,334
借入実行残高			
差引額	¥15,000	¥15,000	\$112,334

上記のコミットメントライン契約は財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 各連結会計年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額が、直近の連結会計年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となった場合
  - (2) 各連結会計年度の決算期の連結損益計算書における経常損益(注)に関して、2期連続して経常損失を計上した場合
- (注) 経常損益は税金等調整前当期純利益から日本基準における特別損益を控除したものです。

### 14. リース

ミスミグループは、機械装置、コンピュータ機器と通信設備、事務所その他をリースしています。

2023年および2022年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2023	2022	2023
一年以内	¥ 2,505	¥ 2,659	\$ 18,760
一年超	22,725	11,435	170,186
合計	¥25,230	¥14,094	\$188,946

(※1) 2023年3月期において事務所移転をしたこと等により残高が増加しています。

(※2) 一部の在外連結子会社において、2023年3月期の期首よりASU第2016-02号「リース」を適用しているため、当該子会社におけるオペレーティング・リース取引については2022年3月期の金額にのみ含めています。

### 15. 金融商品

#### (1) 金融商品に対する取組方針

ミスミグループは、主にFA事業、金型部品事業、VONA事業において企画・販売を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針です。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されています。ミスミグループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### (a) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

ミスミグループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しています。当期の連結決算日における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

##### (b) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

ミスミグループは、外貨建の債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、現状主に先物為替予約を取扱っています。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しています。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス統括内の財務担当者による相互牽制およびチェックにより行われています。

##### (c) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

ミスミグループは、各部署からの報告に基づきファイナンス統括内にて定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、注記16. デリバティブにおけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (a) 金融商品の時価等に関する事項

2023年および2022年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引ー純額	¥ (34)	¥ (34)	

	単位：百万円		
	2022	時価	差額
デリバティブ取引ー純額	¥ (82)	¥ (82)	

	単位：千米ドル		
	2023	時価	差額
デリバティブ取引ー純額	\$ (252)	\$ (252)	

#### 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金および支払手形及び買掛金

現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

#### デリバティブ取引

注記16. デリバティブ をご参照ください。

#### (b) 2023年および2022年3月31日現在における市場価格のない株式等

	連結貸借対照表計上額		
	単位：百万円	2022	単位：千米ドル
非上場株式	¥6	¥6	\$46

#### (5) 金銭債権の2023年および2022年3月31日より後の償還予定額

	単位：百万円				
	2023				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
現金及び現金同等物	¥ 106,641				
定期預金	12,917				
受取手形	16,490				
売掛金	59,870				
合計	¥ 195,918				

単位：百万円				
2022				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 101,443			
定期預金	7,452			
受取手形	15,723			
売掛金	61,096			
合計	¥ 185,714			

単位：千米ドル				
2023				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 798,627			
定期預金	96,740			
受取手形	123,494			
売掛金	448,362			
合計	\$1,467,223			

#### (6) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。  
 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価  
 レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価  
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(a) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

単位：百万円				
2023				
時価				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 — 純額(※)				
通貨関連		¥ (34)		¥ (34)

単位：百万円				
2022				
時価				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 — 純額(※)				
通貨関連		¥ (82)		¥ (82)

単位：千米ドル				
2023				
時価				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 — 純額(※)				
通貨関連		\$ (252)		\$ (252)

(※) 金利スワップおよび為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(b) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明  
 デリバティブ取引  
 金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

#### 16. デリバティブ

(1) 2023年および2022年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

単位：百万円			
2023			
	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約取引			
買建	¥ 2,361		¥ (13)
売建	¥ 1,627		¥ (21)

単位：百万円			
2022			
	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約取引			
買建	¥ 2,663		¥ (80)
売建	¥ 1,479		¥ (55)

単位：千米ドル			
2023			
	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約取引			
買建	\$17,682		\$ (94)
売建	\$12,188		\$ (158)

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 2023年および2022年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。

2023年3月31日現在においては、該当事項はありません。

単位：百万円			
2022			
	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超
為替予約取引			
買建	外貨建 予定取引	¥589	
			¥53

ヘッジ会計の方法は、為替予約等の振当処理となっています。

## 17. 包括利益（損失）

2023年、2022年および2021年3月期のその他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2023	2022	2021	2023
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		¥ 53		
組替調整額	¥ (53)			\$ (397)
税効果調整前	(53)	53		(397)
税効果額	16	(16)		122
繰延ヘッジ損益	(37)	37		(275)
為替換算調整勘定				
当期発生額	8,361	15,706	¥7,858	62,617
組替調整額				
税効果調整前	8,361	15,706	7,858	62,617
税効果額				
為替換算調整勘定	8,361	15,706	7,858	62,617
退職給付に係る調整額				
当期発生額	105	209	(133)	789
組替調整額	(3)	11	39	(22)
税効果調整前	102	220	(94)	767
税効果額	(30)	(66)	29	(227)
退職給付に係る調整額	72	154	(65)	540
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	8	9	0	56
その他の包括利益合計	¥8,404	¥15,906	¥7,793	\$62,938

## 18. 1 株当たり当期純利益

2023年、2022年および2021年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	平均株式数	1株当たり利益	
2023年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益	¥34,283	284,421	¥120.53	\$0.90
潜在株式による影響				
— 新株予約権		841		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥34,283	285,262	¥120.18	\$0.90

2022年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益	¥37,557	284,200	¥132.15	
潜在株式による影響				
— 新株予約権		935		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥37,557	285,135	¥131.72	

2021年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益	¥17,139	283,944	¥ 60.36	
潜在株式による影響				
— 新株予約権		1,024		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥17,139	284,968	¥60.14	

## 19. 連結キャッシュ・フロー計算書

2023年および2022年3月期において、リース取引に係る資産および債務の額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2023	2022	2023
使用権資産	¥ 9,256	¥ 9,410	\$ 69,319
使用権資産の減価償却累計額	(2,832)	(2,686)	(21,207)
リース債務	¥ 7,685	¥ 7,184	\$ 57,549

## 20. 後発事象

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

### 1. 理由

当社は、将来にわたって競争優位性を保ち、持続的成長と企業価値向上を実現するため、IT、生産、物流の事業基盤の強化やサプライチェーンの強靱化に積極的に取り組み、事業モデルを刷新し続けています。

そのため、中長期的な視点での成長投資と株主の皆さまへの還元は、バランスを取りながら実施していきます。配当については、経営基盤拡充、財務体質の強化、資本効率の向上なども勘案し、配当性向25%で実施しており、自己株式取得については、手元資金、成長投資機会、株式市場の動向など状況に応じて、機動的に実施していきます。

本自己株式取得は、株主還元の充実と機動的な資本政策を目的としています。

### 2. 取得する株式の種類：普通株式

### 3. 取得する株式の数：4,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.41%）

### 4. 株式取得価額の総額：10,000百万円（74,890千米ドル）（上限）

### 5. 自己株式取得の期間：2023年5月1日～2023年7月31日

### 6. 取得方法：取引一任方式による東京証券取引所における市場買付

また、自己株式の取得は終了しました。

・取得した株式の数：3,180,300株

・株式取得金額の総額：10,000百万円（74,886千米ドル）

・自己株式取得の期間：2023年5月1日～2023年7月11日

## 21. 収益認識

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

ミスミグループはFA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しています。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「22. セグメント情報 (3) 報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりです。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「2. 重要な会計方針 1. 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

### (3) 当期および翌期以降の収益の金額を理解するための情報

#### (a) 契約資産および契約負債の残高等

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2023	2022	2023
顧客との契約から生じた債権（期首残高）			
受取手形	¥15,723	¥12,169	\$117,752
売掛金	61,096	59,519	457,546
期首残高 合計	76,819	71,688	575,298
顧客との契約から生じた債権（期末残高）			
受取手形	16,490	15,723	123,494
売掛金	59,870	61,096	448,362
期末残高 合計	76,360	76,819	571,856
契約負債（期首残高）	1,680	1,143	12,578
契約負債（期末残高）	¥ 1,183	¥ 1,680	\$ 8,860

契約負債は顧客との契約に基づく支払条件により、顧客から受け取った前受金です。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。2023年3月期に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,680百万円(12,578千米ドル)です。なお、2023年3月期において、契約負債の重要な変動はありません。2022年3月期に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,143百万円です。なお、2022年3月期において、契約負債の重要な変動はありません。

(b) 残存履行義務に配分した取引価格

ミスミグループにおいて、当初の予想される契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示していません。

22. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

ミスミグループの報告セグメントは、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し、経営資源の配分を決定するために定期的に検討を行う構成単位となっているものです。

ミスミグループは、株式会社ミスミグループ本社、連結子会社51社、非連結子会社1社および関連会社2社で構成されており、FA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しています。

「FA事業」はFA (Factory Automation) などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しています。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしています。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。製造・自動化関連設備部品に加えて、MRO (消耗品) 等の間接材を提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針」における記載の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

(3) 報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報並びに収益の分解情報

単位：百万円						
2023						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
顧客との契約から生じる収益.....	¥121,933	¥79,125	¥172,094	¥373,152		¥373,152
外部顧客への売上高.....	121,933	79,125	172,094	373,152		373,152
計.....	121,933	79,125	172,094	373,152		373,152
セグメント利益(※).....	¥ 21,385	¥ 8,724	¥ 16,506	¥ 46,615		¥ 46,615

(※) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

単位：百万円						
2022						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
顧客との契約から生じる収益.....	¥119,253	¥75,108	¥171,799	¥366,160		¥366,160
外部顧客への売上高.....	119,253	75,108	171,799	366,160		366,160
計.....	119,253	75,108	171,799	366,160		366,160
セグメント利益(※).....	¥ 23,381	¥ 9,543	¥ 19,287	¥ 52,211		¥ 52,211

(※) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

単位：百万円						
2021						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
外部顧客への売上高.....	¥102,245	¥66,871	¥141,603	¥310,719		¥310,719
計.....	102,245	66,871	141,603	310,719		310,719
セグメント利益(※).....	¥ 16,116	¥ 4,931	¥ 6,152	¥ 27,199		¥ 27,199

(※) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

単位：千米ドル						
2023						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
顧客との契約から生じる収益.....	\$913,149	\$592,566	\$1,288,801	\$2,794,516		\$2,794,516
外部顧客への売上高.....	913,149	592,566	1,288,801	2,794,516		2,794,516
計.....	913,149	592,566	1,288,801	2,794,516		2,794,516
セグメント利益(※).....	\$160,150	\$ 65,331	\$ 123,618	\$ 349,099		\$ 349,099

(※) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

(4) 地域ごとの情報

単位：百万円							
2023							
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高.....	¥ 172,662	¥ 68,901	¥ 56,183	¥ 42,522	¥ 24,257	¥ 8,627	¥ 373,152

単位：百万円							
2022							
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高.....	¥ 175,463	¥ 74,986	¥ 53,919	¥ 33,900	¥ 20,781	¥ 7,111	¥ 366,160

単位：千米ドル							
2023							
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高.....	\$1,293,056	\$515,993	\$420,750	\$318,444	\$181,662	\$64,611	\$2,794,516

単位：百万円						
2023						
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産 .....	¥ 15,792	¥11,485	¥ 5,951	¥ 6,616	¥ 8,561	¥ 48,405

単位：百万円						
2022						
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産 .....	¥ 15,162	¥11,052	¥ 6,205	¥ 4,939	¥ 9,162	¥ 46,520

単位：千米ドル						
2023						
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産 .....	\$118,266	\$86,007	\$44,570	\$49,548	\$64,114	\$362,505

#### (5) 報告セグメントごとの減損損失に関する情報

2023年3月期における減損損失は報告セグメントに配分していません。2023年3月期における減損損失の金額は44百万円(330千米ドル)です。

2022年3月期における減損損失は報告セグメントに配分していません。2022年3月期における減損損失の金額は642百万円です。

2021年3月期において、「FA事業」セグメント792百万円、「金型部品事業」セグメント2,415百万円、「VONA事業」セグメント6百万円、全社資産88百万円の減損損失を計上しています。

# 会社概要および株式情報

(2023年3月31日現在)

## 会社概要

商号	株式会社ミスミグループ本社 (英文名：MISUMI Group Inc.)
設立	1963年2月23日
所在地	〒102-8583 東京都千代田区九段南1丁目6番5号 九段会館テラス
資本金	139億3千6百万円

上場証券取引所	(株)東京証券取引所 プライム市場(証券コード：9962)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
事業内容	グループの経営戦略立案や管理ならびにそれらに付随するグループ経営に必要な機能
URL	https://www.misumi.co.jp/

## 株式情報

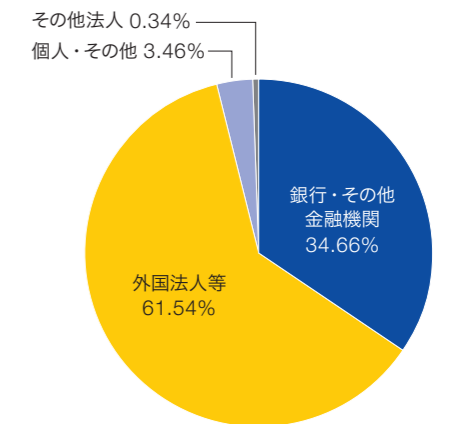
発行可能株式総数	1,020,000,000株
発行済株式総数	284,675,397株
株主数	7,005名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	60,720	21.34
株式会社日本カストディ銀行	22,448	7.89
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	14,316	5.03
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	8,611	3.03
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店	5,553	1.95
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	5,248	1.84
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	4,881	1.72
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	4,775	1.68
GIC PRIVATE LIMITED - C 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	4,287	1.51
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	4,109	1.44

(注) 1 持株比率の算出にあたり、自己株式は除いています。  
(注) 2 持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しています。

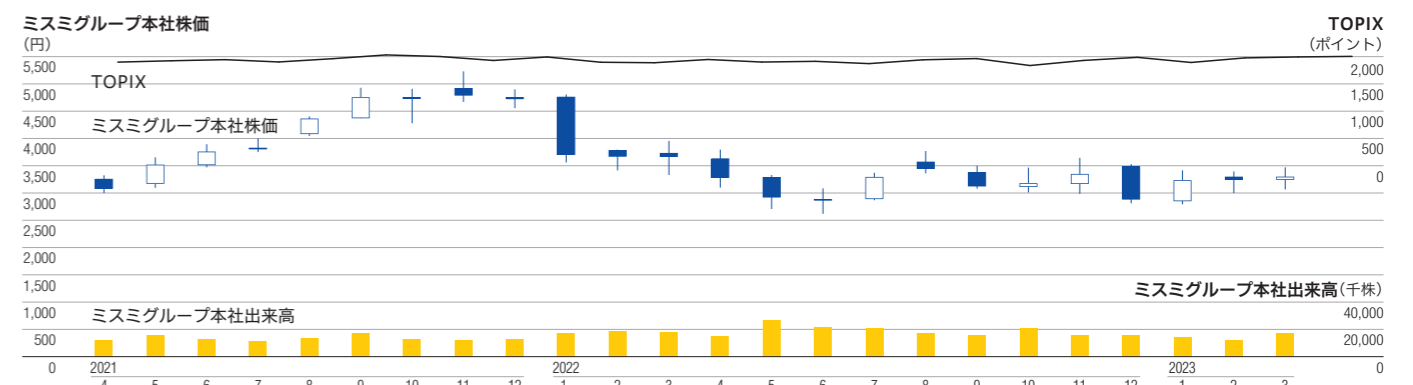
## 所有者別株式分布状況



## 株式分割

年月	1	2	3
1994年 5月	1	▶	1.2
1995年 5月	1	▶	1.1
1996年 5月	1	▶	1.1
1997年11月	1	▶	1.1
2000年 5月	1	▶	1.1
2001年 8月	1	▶	1.1
2004年 5月	1	▶	1.5
2006年 4月	1	▶	2.0
2015年 7月	1	▶	3.0

## 株価および出来高の推移



〈お問い合わせ先〉 株式会社ミスミグループ本社 インベスター・リレーション室 | TEL: 03-6777-7501 | E-MAIL: cc@misumi.co.jp